



Title	世界と関西の保健医療を変える力：日本WHO協会 ×JICA海外協力隊ともに60周年の集い
Author(s)	中村, 安秀; 藤田, さやか
Citation	目で見えるWHO. 2026, 95, p. 10-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/104519
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

関西グローバルヘルスの集い オンラインセミナー特別企画 世界と関西の保健医療を変える力 ～日本WHO協会×JICA海外協力隊ともに60周年の集い～



大阪大学名誉教授・元世界小児科学会運営委員

中村 安秀 (なかむら やすひで)

東京大学医学部卒業。1986年JICA専門家としてインドネシアに派遣。母子手帳の海外普及により2015年第43回医療功労賞、2025年御坊市文化賞を受賞。



一般社団法人桜ラボ代表理事・兵庫県立大学地域ケア開発研究所客員研究員

藤田 さやか (ふじた さやか)

2010～2012年に、JICA海外協力隊看護師隊員としてウズベキスタンで活動。現在は、国際看護・災害看護を専門とし、研究・実践・教育活動に従事している。

「日本 WHO 協会× JICA 海外協力隊 ともに 60 周年の集い」

2025年に設立60周年を迎える日本WHO協会と発足60周年を迎えるJICA海外協力隊。ともに保健医療分野で長きにわたり、活動を続けてきました。海外協力隊経験者に登壇していただき、保健医療分野での多文化共生、国際協力人材育成に携わる思いを関西から発信しよう、両者の思いがひとつになり企画しました。

タイトルは「世界と関西の保健医療を変える力～日本WHO協会×JICA海外協力隊 ともに60周年の集い～」(写真1)。私たちは、関西から発信することにこだわりました。政府開発援助(ODA)が東京一極に集中しているために、多くの国際協力の機関が東京にあり、グローバルヘルスに関するセミナーや国際会議も関東圏で開催されることが圧倒的に多いのです。しかし、国際保健医療に関心を持つ若い人は全国に散らばっています。

むしろ、私の限られた経験では、低中所得国の現場で日本人が集まる食事会などでは、圧倒的に関西弁が多数を占めていた印象があります。とにかく、関西発で国際保健医療を変える力になりたいという思いが大きな原動力となりました。

世界各地で異文化と共生

私自身は、各国で国際保健医療の仕事をするなかで、多くの海外協力隊の方々にお世話になりました。1988年、インドネシアで2年間の仕事を終えて日本に帰国する途中に立ち寄ったのが、マレーシアのボルネオ島の協力隊員チーム派遣の現場でした。現地の人と同じ目線で、同じ言葉を話し、食事をともにする協力隊員の活動が、きっと日本の社会を変える原動力になると期待しました。その後も、国際保健の現場を訪問するたびに、現地で活躍する協力隊員の方から多くを学びました。

公的には、1992年にタンザニアで青年海外協力隊栄養改善チーム派遣の巡回指導を行い、2002年に「JICA21世紀のボランティア事業のあり方」の検討委員となり、2007年に青年海外協力協会(JOCA)委託研究として「日本社会の課題解決における海外ボランティア活動の有効性の検証」を行いました。その成果を『国際ボランティア論(内海成治、中村安秀編)』(ナカニシヤ出版:2011年)にまとめました。そのなかで、協力隊帰国隊員の経験を日本社会にうまく還元できたとき、「日本社会は、国籍が異なっても、肌の色や言葉が違っていても、どんな人でもやさしくしなやかに生きていける社会になれるのかもしれない」と書きました。その思いはいまも変わりません。

JICA海外協力隊は、1965年にラオス・カンボジア・マレーシア・フィリピン・ケニアの5か国に29名を派遣したところから始まりました。これまで、農林水産、保健・医療、社会福祉、商業・観光等含む9つの分野、190以上の職種で、隊員が派遣されてきました。なんと、2024年12月には累計派遣隊員数が約57,000人に到達しました。

詳しくは、JICA海外協力隊発足60周年のホームページをご覧ください。



日本 WHO 協会の 60 年

公益社団法人日本WHO協会は、世界保健機関(WHO)の日本支部ではなく、WHOの理念に賛同し、WHOとの連携のもとで国内外において健康増進活動を行っている民間の法人です。

1965年に京都で設立され、初代会長は中野種一郎氏(元京都商工会議所会頭)、副会長には松下幸之助氏、武見太郎氏、千宗室氏など各界を代表する重鎮が就任しました。協会の目的は、「WHO憲章の精神を普及徹底し、その事業の目的達成に協力し、もって我国及び海外諸国の国民の健康増進に協力すること」にありました。最初の日本WHO協会講演会では、日本医師会会長の武見太郎氏、京都大学総長の平沢興氏、京都大学医学部

教授の前川孫二郎氏による講演が行われました（写真2）

その後、1966年から世界健康デー（World Health Day）に合わせて記念大会を開催し（写真3）、1968年には機関誌『目で見えるWHO』を創刊しました。1970年からは、小中学生を対象に保健衛生に関する作文コンクール事業を開始しました。その後、全国各地に支部が設置されさまざまな活動を展開していききましたが、2004年に業務運営とWHOロゴ使用に際して厚生労働省より改善勧告を受ける事態に陥り、翌年には倫理委員会を設置し、すべての支部を閉鎖することになりました。

2007年に事務局を京都から大阪に移し、2008年に現在の大阪商工会議所内に事務所を移しました。2010年には、元大阪市長の關淳一氏が理事長に就任し、組織体制を一新し、透明性の高い運営を行いました。WHO神戸センターのクマレサン所長やロス所長を招いたセミナーを実施し、WHOインターンシップ支援事業を開始し、WHO本部から発信されるファクトシートの翻訳出版権を付与されました。このようにWHOとの関係を強化するとともに、2012年には公益社団法人格を取得し、アフリカ開発会議（TICAD）のサイドイベントを実施し、大阪でのワンワールド・フェスティバルに参加するなど、民間団体としての活動を活発に行っていました。



公益社団法人 日本WHO協会
FRIENDS OF WHO JAPAN



関西グローバルヘルスの集い (KGH)

世界と関西の保健医療を変える力

～日本WHO協会 × JICA海外協力隊 とともに60周年の集い～

2025年、日本WHO協会とJICA海外協力隊は、ともに60周年を迎えています。この節目の年に、長きにわたり保健・医療の現場で活躍してきたJICA海外協力隊経験者である2人の登壇者が、国際協力人材の育成や外国人患者の受入、日本の地域社会における多文化共生への想いを、関西から発信します。

ファシリテーター

日本WHO協会理事長 中村安秀氏

登壇者「プライマリヘルスを基盤にした国際地域看護の人材育成」
兵庫県立大学名誉教授 森口育子氏
(JICA海外協力隊：ネパール・保健師、1973年参加)

登壇者 「医療機関における外国人支援」
りんくう総合医療センター 新垣智子氏
(JICA海外協力隊：メキシコ・看護師、2001年参加 / 日本国際看護師認定部会)





◆日時：2025年9月12日（金）19時から20時40分（100分）
見逃し配信あり（1週間限定）

◆実施方法：オンライン（ZOOMウェビナー）定員 500

◆参加費：無料

◆申し込み方法 右のQRコード、または[こちらから](#)

◆問い合わせ：日本WHO協会 socialmedia@japan-who.or.jp

主催：日本WHO協会、JICA関西



写真1 共催セミナー「世界と関西の保健医療を変える力」チラシ

「世界と関西の保健医療を変える力」を共催したことで、JICA 海外協力隊の経験者の方々と協働して、世界各地における共生だけでなく、日本国内の共生の

課題にも取り組んでいきたいという思いがより強くなりました。

（以上、分担執筆：中村安秀）



写真2(左) 第1回日本WHO協会講演会(1965年11月：京都商工会議所) 出典は『目で見えるWHO』第2号(1969年発行)。右のQRコードをスキャンしてください。
写真3(右) 世界保健デー記念中央大会の様子(1969年4月：二条城、清流園) 出典：『目で見えるWHO』第2号(1969年発行)



60 周年共催セミナーの概要

2025 年 9 月 12 日、日本 WHO 協会と JICA 海外協力隊がともに 60 周年を迎えることを記念し、「世界と関西の保健医療を変える力」がオンデマンドで開催されました。冒頭に中村安秀氏（日本 WHO 協会理事長）と熊谷郁氏（JICA 関西協力隊事業担当）より、それぞれ団体の発足経緯と関西グローバルヘルスの集いの歴史、JICA 海外協力隊の歴史についてお話がありました。JICA・国連職員や国際保健に携わる研究者・実践家、JICA 海外協力隊の帰国隊員に加え、派遣中の隊員も多数参加され、最大 162 名の参加となりました。JICA 海外協力隊の目的である「ボランティア経験の社会還元」については、派遣前から重点が置かれており、経験者でもあるお二人の登壇者による、日本の地域社会における多文化共生への想いの発信を受け、派遣中や派遣前の隊員にとって実りある時間であったと思います。

プライマリーヘルスケアを基盤にした国際地域看護の人材育成

国際地域看護の第一人者である森口育子氏（兵庫県立大学名誉教授）により、国内外における国際地域看護人材の育成活動についてご講演いただきました。森口氏は、1973 年に青年海外協力隊に参加し、保健師隊員としてネパールで結核対策の保健プロジェクトに従事されました。帰国後は、保健師教育の中で PHC（プライマリ・ヘルスケア）の考え方を取り入れ、1984 年にはインドネシアの看護教育プロジェクトに JICA 専門家として参加されました。2001 年より JICA 草の根技術協力事業でインドネシアの地域看護リーダーを育成し、さらに兵庫県立大学大学院では多くの帰国後の青年海外協力隊看護隊員を教育しました。同 2001 年に国際地域看護研究会を立ち上げ、現在は顧問として後輩育成に尽力されています¹⁾。森口氏のご講演の中で、

PHC を推進する活動の中で「2020 年までに本当にすべての人が健康になるのか」という疑問を抱き、21 世紀の PHC の方向性を求めて WHO 本部へ行くも答えは出ず、格差の生じるアジア現地へ赴き地域看護コーディネーターシステムを開発したご経験を通じて、地域に出向いた住民参加の活動の必要性が語られました。保健師隊員のパイオニアとして、次世代への継承をモットーに継続性を実現された森口氏のご講演から「失敗を次に繋げること」の重要性が学べました。

1) 国際地域看護研究会の歩みとこれから ~20 周年を迎えて~、目で見える WHO 2022 年春号、



医療機関における外国人支援

登壇者の新垣智子氏（りんくう総合医療センター）は、1994 年に看護師免許取得後、大阪市立大学医学部付属病院、



写真4 講演:「プライマリヘルスケアを基盤にした国際地域看護の人材育成」

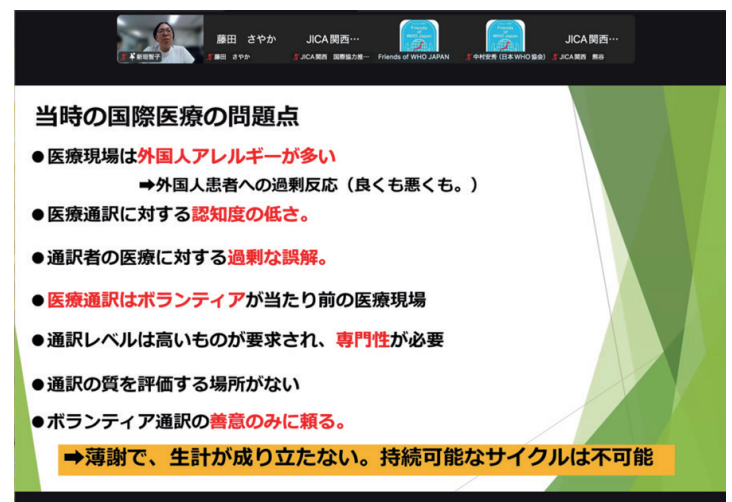


写真5 講演:「医療機関における外国人医療」



写真6 パネルディスカッションの様子(日本WHO協会内)



写真7 登壇者を囲んで：左から、熊谷氏、新垣氏、森口氏、村松氏

大阪府立母子保健総合医療センターなど小児科病棟で勤務されました。2001年から2003年にメキシコ合衆国オアハカ小児病院で青年海外協力隊看護師隊員として活動し、帰国後に、ラテンアメリカの文化とスペイン語を学ばれ言語・文化学士を取得されました。その後、大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻（国際協力学）で在住外国人医療をテーマに博士前期課程を修了され、現在は、りんくう総合医療センター看護師として、在住外国人の言葉と看護の問題に取り組んでおられます。新垣氏のご講演では、協力隊経験から、自分のいる位置を活動フィールドとライフステージの二元軸でとらえ、ボランティアの意味を再考したというお話がありました。できることとやりたいことを別に考え、できることを模索することでやるべきことが見つかるということ、りんくう総合医療センターでの活動で証明されています。2006年に病院が立ち上げた国際外来の運営に関わる中で、スペイン語での

通訳や異文化理解の促進に尽力され、現在もバイカルチャーを強みに活動されていることが励みになりました。

パネルディスカッション

パネリストに森口氏、新垣氏、熊谷氏を迎え、ファシリテーターの中村氏により、参加者からの質問にも答える形で進行されました。質問には、国際的な地域との連携の重要性や外国人医療における課題など、パネリストの活動経験から詳細なエピソードを求めるものがありました。また、協力隊経験を元にパイオニアとしてどのような基準で未来を選択したか、諦めたものはあるか、経験を日本に還元する際に理解が得られなくて大変だったことがあるかといった、参加者のリアルな心情がわかる込み入った質問も見られましたが、パネリストは乗り越えられなかった経験や失敗も明るくお話しされ、笑い溢れる雰囲気になりました。

帰国してからの人生のほうが長いと、現地で感じたことや吸収したことを日本

社会で活かす機会が存分にあることを参加者に印象づけた対話であったと思います。最後に、経験者や現地で活動中の隊員、また協力隊志願者に向けたメッセージとして、パネリストから、「行けば助けてもらえるし、なんとかなる。悩むくらいなら飛び込んでみよう、自分のやりたい道なら思い切ってやってみよう」とエールが送られました。

おわりに

まとめとして村松紀子氏（JICA 関西）より、違いを認め合いながらも共通点を見出して協力していくという「異和共生」の考え方のご紹介があり、保健医療を関西から変えたいという思いを持って活動している想いの共有がありました。お二人のパイオニアによる、ボランティア経験の社会還元事例の紹介は60周年にふさわしく、本イベントがさらに未来につながるゲートウェイになったと感じます。

（以上、分担執筆：藤田さやか）